

**<事業計画>**

<b>事業計画書</b> .....	<b>1</b>
--------------------	----------

**<収支予算>**

<b>収支予算書</b> .....	<b>1</b>
--------------------	----------

<b>収支予算書内訳表</b> .....	<b>3</b>
-----------------------	----------

※ 本資料は、マイクロソフト Edge で開いた場合、ページのジャンプ先表示位置がページ番号となり、ページの先頭表示とならない場合がありますのでご了承ください。

# 令和3年度事業計画

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

我が国は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、海外からの入国規制や、緊急事態宣言発令に伴う営業・外出の自粛要請など、これまで経験したことのない大きな環境の変化に翻弄されています。

国内における感染者の拡大に伴い、今後の景気動向については予断を許さない状況が続いています。

そのような中で、不動産業界の現状は、少子高齢化・人口減少社会の到来、それに伴う空き家・空き地の増加と既存住宅流通活性化などが構造的な課題となっている他、AI・IoTの技術革新の進展など近年の社会情勢の変化や事業環境への対応が求められています。

また、ウィズ・コロナの時代における社会経済構造や生活様式の変化を踏まえ、暮らしや経済活動に即した住生活に求められる住宅ストックに取り組む必要があります。

当協会におきましては、コロナ渦ではありますが、必要な対策を施しながら、社会的役割の重要性を踏まえた公益目的事業として、不動産業界の健全な発展並びに、適正取引の推進に向けた人材育成を目的とする、不動産知識習得に関する、宅地建物取引業者や一般消費者を対象とした研修会、宅建取引士法定講習、宅建取引士資格試験等の各種事業を実施いたします。

併せて、消費者保護並びに、消費者の取引安全に寄与すべく、本部・支部の不動産会館において不動産無料相談の実施や、札幌駅前通地下歩行空間等で「たっけんライブラリー事業」を実施するなど、不動産知識の啓発・普及活動を取り組みます。

また、「地域により添い、生活サポートのパートナー」となるため、事業等の現状を分析し、戦略課題を明らかにし、当協会の進むべき道筋を示した次期ハトマークグループ・ビジョンを策定いたします。

以下、各事業の詳細について、事業計画を策定しましたので報告いたします。

# Ⅰ. 公益目的事業

## 1. 消費者保護事業（公1）

### （1）相談事業の充実（相談業務委員会）

業務に関する各種研修の実施や、関係諸機関等が開催する研修・会議等への参加等により、担当役職員及び相談員等の知識修得や質的向上を図るとともに、業務の改善等に積極的に取り組み、事業の充実に努めます。

### （2）認定相談員等への専門研修の実施及び出張講習・研修支援等の充実（相談業務委員会）

近年、複雑化・多様化している相談・苦情事案に適正且つ迅速に対応するため、保証協会との連携により、認定相談員等を対象とした専門研修を実施し、相談業務等の充実に努めるとともに、相談員等の質的向上に努めます。

また、消費者の利益保護に寄与することを目的に、取引に関するトラブルの予防や会員業者等の法令遵守の啓発等をすすめるため、出張講習等の講師派遣及び各種研修会・セミナー等への支援・協力等に努めます。

### （3）消費者啓発事業の実施（相談業務委員会）

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、保証協会との連携により、「原状回復のてびき」「媒介報酬啓発パンフレット」等の冊子・パンフレットの頒布を実施し、消費者啓発事業の充実に努めます。

### （4）たっけんライブラリー事業の実施（相談業務委員会）

不動産取引に関するトラブルの未然防止と取引の公平性・安全性に寄与することを主な目的に、たっけんライブラリー事業を実施し、消費者等の不動産に関する知識の取得や情報収集機会の拡大等に努めます。

また、当事業の実施内容の見直しや改善、新たな取組みの検討や実施に努めます。

### （5）合同行政相談等への参加（相談業務委員会・支部事業）

総務省北海道行政評価局が実施する合同行政相談への相談員の派遣及び関係諸機関等が実施する行事への参加等により、消費者等への相談機会の拡充等に努めます。

### （6）不動産関係法令の新設・改正への対応（不動産近代化委員会）

不動産関係法令の新設や改正について、広報委員会と協力してホームページや広報誌を通じて迅速に情報提供を行います。

### **(7) 広報誌「宅建ほっかいどう」の発行（広報委員会）**

不動産取引に関する知識や情報を発信することにより、安心・安全な不動産取引の推進に寄与することを目的として、広報誌「宅建ほっかいどう」を年6回発行します。

なお、広報誌は会員に配布する以外にも、協会窓口や「たっけんライブラリー」の会場等で消費者に配布する他、ホームページからも閲覧できるようにします。

### **(8) ホームページの充実（広報委員会・支部事業）**

安心・安全な不動産取引の推進を図るため、不動産関係法令の改正情報や取引の基礎知識等に係る情報を発信するとともに、宅地建物取引士法定講習会や宅地建物取引士資格試験の実施情報、各種セミナーの案内等、会員や消費者を問わず有益な情報の発信に努めます。

### **(9) 公益目的事業のPRと不動産取引に関する知識の啓発・普及（広報委員会）**

当協会が実施している不動産無料相談や各種セミナー等の公益目的事業を消費者により浸透させ利用拡大を図るには、継続性のある広報活動が必要です。

メディア媒体、広報誌、ホームページならびに「たっけんライブラリー」を通じて、公益目的事業のPRと不動産取引に関する知識の啓発・普及を図ります。

### **(10) 高齢者等の居住支援事業の実施（企画事業委員会）**

少子高齢化等の影響により、高齢者単身世帯が増加傾向にありますが、民間賃貸住宅では孤独死、家賃滞納、残置物の処理等への懸念から入居を拒否するケースがあります。

そこで、これらの問題解決の手段として活用が期待される「終身建物賃貸借制度」や「死後事務委任契約」について調査研究し周知に努めるとともに、居住支援協議会等と連携して高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図ります。

### **(11) 支部不動産無料相談所の充実（支部事業）**

不動産取引に関する相談に対し、適切な指導・助言を行うことによって、トラブルの未然防止及び早期解決を図り、適正な宅地建物取引の推進及び住生活の安定を図るため、消費者保護を目的に設置する不動産無料相談所の充実に努めます。

### **(12) 地域貢献事業（支部事業）**

地域住民を対象に宅地建物取引に関するセミナーや無料相談会を開催し、宅地建物取引に関する知識を啓蒙するとともに、地域住民との信頼関係の構築を図ります。

また、暴追協と連携して地域社会から暴力団を追放し、業界の健全な発展と明るい社会づくりを推進します。

## 2. 人材育成事業（公2）

### （1）宅建協会不動産研修会の実施（研修委員会）

宅建業者が、法令を遵守した業務を適切に行えるよう、宅建協会不動産研修会を全道10会場で年3回実施します。内2回は、宅建業者（会員外業者及び専門的知識を学びたい一般消費者も含む）を対象として実施し、研修科目については、不動産関連税制改正や、宅建業関連法令に関する法改正情報を中心として、トラブルに巻き込まれないための対応策等、具体的事例を中心とした実践的内容構成に努めます。

また、残り1回は一般消費者も参加出来るよう、基礎的知識型とし、研修科目についても、不動産無料相談所に寄せられる一般消費者からの相談内容として多いテーマを選定し、実施します。

### （2）受託業務の適正な実施（研修委員会）

#### ① 宅地建物取引士法定講習の実施

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引士の更新講習を、札幌、函館、旭川、帯広で計20回実施します。実施にあたり、受講者が講習に専念できる受講環境の構築に努めます。（別表1参照）

#### ② 宅地建物取引士資格試験の実施

（一財）不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引士資格試験を札幌、函館、苫小牧、旭川、帯広、北見、釧路の7市で実施します。

実施にあたり、同機構と緊密な連携を図り、試験監督業務等の関連業務について、適正に実施し、試験の公正性の確保に努めます。（別表2参照）

### （3）不動産起業セミナーの実施（不動産近代化委員会）

宅地建物取引業の開業を志す個人や法人に対し、消費者保護の立場から事前に宅地建物取引業に係わる法律や会社設立に必要な基礎知識を習得してもらい、開業後の安心・安全な取引を推進することを目的として不動産起業セミナーを実施します。

また、地方の宅建協会会員を増やすべく札幌会場の他、旭川会場で不動産起業セミナーを実施します。

### （4）宅建業者対象研修会の開催（支部事業）

宅建業者（会員外業者を含む）を対象とし、適正な宅地建物取引の推進のため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めます。

## I. 共益事業・収益事業

### 1. 協会PR事業（他1）

#### （1）協会PR広告の実施（広報委員会・支部事業）

業界誌や一般誌等に当協会のPR広告を掲載します。

#### （2）新規入会促進のPR（広報委員会）

当協会への新規入会者を増やすことを目的として、Web広告やテレビCM等のメディア媒体を通じ、当協会のPR広告を掲載します。

### 2. 宅建協会運営事業（他2）

#### （1）レインズの適正利用及び利用促進（不動産近代化委員会）

宅地建物取引業法で定める媒介契約時におけるレインズへの登録義務や東日本レインズの規程に基づくレインズを利用する上でのルールを周知することで適正な利用を促すとともに、広報誌等を用いて利用促進を図ることによって、不動産流通市場の活性化に努めます。

また、支部からの要請に応じて、レインズの研修会に講師を派遣します。

#### （2）ハトマークサイトの利用促進及びPR（不動産近代化委員会）

ハトマークサイトの利用促進を図るため、広報誌等を用いてレインズや不動産ジャパン等への同時公開機能などハトマークサイトの営業ツールとしての利点を周知するとともに、不動産統計データなど消費者にとっても有益な情報を積極的にPRします。

また、支部からの要請に応じて、ハトマークサイトの研修会に講師を派遣します。

#### （3）Zoomの導入（不動産近代化委員会）

コロナ禍の中、本部・支部において密な状況を避けるためにもZoomを使用して会議を開催することが増えると予想されることから、希望する支部にZoomミーティングライセンスを付与します。

また、Webセミナーを開催することも予想されることから併せてZoomウェビナーの導入をします。

#### （4）IT関係の各種研修会の参加及び講師招聘（不動産近代化委員会）

不動産業界のIT化への技術に対する理解を深め、近代化委員が率先し、各種研修会への参加や講師を招聘した勉強会を行い、知識の取得や情報収集機会の拡大に努め、広報誌やセミナーを通して会員へ伝えていきます。

#### **(5) 入会研修の実施（研修委員会）**

新入会員がトラブルに巻き込まれない様、年々増加している消費者・会員等より無料相談所へ寄せられる相談内容の事例紹介や具体的対応策及び、保証協会の業務説明等を研修内容として、新入会員に対し、入会研修を全道4会場で年4回実施します。

#### **(6) 不動産コンサルティング技能試験の実施(研修委員会)**

(公財)不動産流通推進センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を、同センターと緊密な連携を図り、業務を適正に実施します。(別表3参照)

#### **(7) 新入会員実務セミナーの開催（企画事業委員会・支部事業）**

実務経験のない新入会員等をサポートするため、売買実務の基礎知識等の習得を目的としたセミナーを開催するとともに、不動産媒介を円滑に行うには、他業者との連携が不可欠であることから、受講者同志の交流を図るため、併せてグループミーティングを実施します。

なお、このセミナーは地域会員との交流を深め、そこで得た人脈を今後の取引実務に役立てるという観点から支部対応で開催し、本部企画事業委員会がサポートする形で開催します。

#### **(8) 不動産D I 調査の実施（企画事業委員会）**

会員に対し、地価や取引件数等についてアンケートを行い、現況や先行きの見通し等についての判断を集計してまとめることで、不動産市場動向を的確に把握するとともに、成果物をホームページ等で公開することにより、不動産取引の参考資料として利用していただくこと等を目的として、関係団体と共同で不動産D I 調査を実施します。

#### **(9) 各委員会活動報告の発行（広報委員会）**

本部理事・本部各委員会委員に対し、各委員会での協議内容や課題等を共有することを目的として、四半期毎に各委員会活動報告を作成し、配布します。

#### **(10) 新規入会促進活動の実施（総務委員会）**

本部・支部事務局窓口での協会加入メリット等の説明を行い、積極的な新入会員の加入促進に努めるとともに、入会事務処理を適正かつ迅速に行います。

また、新規入会促進に係る検討会議を開催し、具体的な対策について協議します。

#### **(11) 事務局体制の強化と職員の資質の向上（総務委員会）**

本部・支部窓口業務のより一層の充実を図ります。

また、本部・支部事務局職員の事務局職員会議を開催し、事業執行及び経理処理等について統一した事務処理体制を図ります。

**(12) インターネット上での情報公開の実施（総務委員会）**

会員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与します。

**(13) 不動産キャリアパーソン講座の受講促進活動（総務委員会）**

全宅連が会員企業の全従事者及び、一般消費者に受講を進めている不動産キャリアパーソン講座の受講促進に向け、不動産研修会等を通じ周知活動を行います。

**(14) 行政機関及び関係団体等から受託する業務の実施（総務委員会）**

行政機関及び関係団体等から受託する業務について、受託先と緊密に連携を図り、受託業務の適切な実施に努めます。

**(15) ハトマークグループ・ビジョンの推進に向けた活動（総務委員会）**

ハトマークグループ・ビジョンの推進に係る検討会議を開催し、外部コンサルティング会社に支援業務を委託し、次期ビジョンを策定します。

**(16) 北海道不動産会館建設の検討（総務委員会）**

北海道不動産会館の建設に係る検討会議を開催し、具体的な整備計画について協議します。

**(17) 他の委員会の所管に属さない事項の検討（総務委員会）**

他の委員会の所管に属さない事項について、他団体等との連携を密に検討を行います。

**(18) 健全な財務運営と適正な経理処理（財務委員会）**

- ① 公益社団法人として適正に事業を実施するため、公益事業比率を遵守した予算編成に努めます。
- ② 各事業の進捗状況並びに収支状況を把握し、事業費の内訳等について、規約規定等に基づき適切に行われているかチェック体制を強化します。
- ③ 平成20年会計基準に基づく適正な会計処理を実施するため、本部・支部役員間での意思統一を行い、適切な事務処理体制を図ります。このため必要に応じ各種研修会等へ参加し、知識の向上と情報収集に努めます。
- ④ 支部予算の配賦基準、支部予算案の作成については、公益目的事業と共益事業のバランス、透明性と公正、コンプライアンスを重視するよう、次年度の予算編成に向けた説明会を開催します。
- ⑤ 必要に応じ会計事務所と連携し、適切な会計処理を実施します。

**(19) 支部広報物の発行（支部事業）**

支部会員に対して広報誌を発行し、活動状況等について報告します。

#### **(20) 会員交流事業の実施（支部事業）**

会員相互の情報交換及び親睦交流を目的として新年交礼会や情報交流会等の会員交流事業を実施します。

#### **(21) 会員を対象にした研修会の実施（支部事業）**

会員の日常業務を支援するため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めます。

また、会員のパソコン操作技能向上を目的にレインズやハトマークサイトの操作方法等について研修会を開催します。

#### **(22) 宅建業に属さない地域貢献事業の実施（支部事業）**

宅地建物取引とは関連がありませんが、地域社会に貢献することを目的として、少年野球大会の実施、地域事業への協賛、献血活動、たくけんウォーク等の地域貢献事業を実施します。

#### **(23) 関係諸団体との連携（支部事業）**

関係諸団体との連携のもと、業界の資質向上に努めます。

### **3. 会館管理事業（収1）**

#### **(1) 収益事業（会館管理事業）**

テナントの賃料等を財源として北海道不動産会館の維持管理を行い、収益は公益事業費に還元し、健全な会館管理事業を実施します。

## 別表 1

## 令和3年度 宅地建物取引士法定講習 実施日程

開催日	場 所	受付期間
令和3年		令和3年
4月28日	札幌市 自治労会館5F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	4月 5日(月) ~ 4月 9日(金)
5月19日	札幌市 自治労会館5F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	4月26日(月) ~ 4月30日(金)
6月2日	帯広市 ホテル日航ノースランド帯広 帯広市西2条南13丁目1番地	5月10日(月) ~ 5月14日(金)
6月9日	札幌市 自治労会館4F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	5月17日(月) ~ 5月21日(金)
6月16日	旭川市 アートホテル旭川 旭川市7条通6丁目	5月24日(月) ~ 5月28日(金)
6月23日	函館市 フォーポイントバイシェラトン函館 函館市若松町14-10	5月31日(月) ~ 6月 4日(金)
7月14日	札幌市 自治労会館4F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	6月21日(月) ~ 6月25日(金)
8月4日	札幌市 自治労会館4F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	7月12日(月) ~ 7月16日(金)
9月1日	札幌市 自治労会館5F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	8月10日(月) ~ 8月13日(金)
9月15日	札幌市 自治労会館5F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	8月23日(月) ~ 8月27日(金)
10月27日	札幌市 自治労会館5F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	10月 4日(月) ~ 10月 8日(金)
11月10日	札幌市 自治労会館5F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	10月18日(月) ~ 10月22日(金)
11月17日	帯広市 ホテル日航ノースランド帯広 帯広市西2条南13丁目1番地	10月25日(月) ~ 10月29日(金)
11月24日	旭川市 アートホテル旭川 旭川市7条通6丁目	11月 1日(月) ~ 11月 5日(金)
12月1日	函館市 フォーポイントバイシェラトン函館 函館市若松町14-10	11月 8日(月) ~ 11月12日(金)
12月15日	札幌市 自治労会館5F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	11月15日(月) ~ 11月19日(金)
12月22日	札幌市 自治労会館5F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	11月29日(月) ~ 12月 3日(金)
令和4年		
1月19日	札幌市 自治労会館5F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	12月20日(月) ~ 12月24日(金)
2月2日	札幌市 自治労会館5F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	令和4年 1月17日(月) ~ 1月21日(金)
3月16日	札幌市 自治労会館5F大ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	2月28日(月) ~ 3月4日(金)
計 20回 開催		

別表2

## 宅地建物取引士資格試験 実施日程

期 日	業務内容	実施担当
6月4日	実施公告	推進機構
7月1日～7月30日	試験案内の配布	本部・支部・その他
7月1日～7月18日	インターネット申込受付	推進機構(最終日 21:59 まで)
7月1日～7月30日	郵送申込受付	本部
10月17日	試験(札幌、函館、苫小牧、旭川 帯広、北見、釧路)	本部・試験地支部
12月1日 ※12月試験に係る 合格発表は2月9日	合格発表	推進機構・本部・支部

別表3

## 令和3年度 不動産コンサルティング技能試験 実施日程

期 日	業務内容	実施担当
6月中旬	試験案内	推進センター・本部・支部
8月上旬～9月中旬	受験申込受付	推進センター
11月14日	試験(札幌)	本部
令和4年1月中旬	合格発表	推進センター

# 令和3年度収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
①特定資産運用益	( 10,607 )	( 19,230 )	( △8,623 )	
特定資産受取利息	10,607	19,230	△8,623	定期預金利息
②受取入会金	( 56,000,000 )	( 56,000,000 )	( 0 )	
正会員受取入会金	48,000,000	48,000,000	0	正会員120社
準会員受取入会金	8,000,000	8,000,000	0	準会員 20社
③受取会費	( 169,723,200 )	( 167,948,800 )	( 1,774,400 )	
正会員受取会費	152,652,800	150,991,200	1,661,600	正会員会費
準会員受取会費	17,070,400	16,957,600	112,800	準会員会費
④事業収益	( 37,718,000 )	( 39,282,800 )	( △1,564,800 )	
全宅連受託費収益	400,000	400,000	0	キャリアパーソン業務受託費
保証協会受託費収益	2,023,200	2,002,800	20,400	保証協会受託費
他団体受託費収益	200,000	1,200,000	△1,000,000	賃貸不動産経営管理士講習等受託費
行政等受託費収益	3,000,000	3,000,000	0	空き家情報バンク受託費
道受託費収益	3,594,800	4,180,000	△585,200	宅建士証受託費
適正取引推進機構受託費収益	28,500,000	28,500,000	0	宅建試験受託費
⑤受講料収益	( 19,200,000 )	( 23,400,000 )	( △4,200,000 )	
法定講習費収益	19,200,000	23,400,000	△4,200,000	宅建士法定講習受講料
⑥賃料収益	( 7,600,000 )	( 7,600,000 )	( 0 )	
家賃収益	7,600,000	7,600,000	0	テナント等家賃
⑦雑収益	( 1,516,200 )	( 1,746,200 )	( △230,000 )	
受取利息	200	200	0	受取利息
雑収益	1,516,000	1,746,000	△230,000	貯蔵品売上等
<b>経常収益計</b>	<b>291,768,007</b>	<b>295,997,030</b>	<b>△4,229,023</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
①事業費	( 261,150,500 )	( 248,426,374 )	( 12,724,126 )	本・支部事業費
役員報酬	771,000	771,000	0	役員報酬
給料手当	73,505,987	71,029,481	2,476,506	給料手当
臨時雇賃金	6,358,000	6,060,600	297,400	臨時アルバイト料
退職給付費用	4,107,714	4,861,698	△753,984	退職給付費用
福利厚生費	13,566,644	12,640,315	926,329	社会保険料等
会員福利費	14,351,400	14,402,084	△50,684	親睦会・懇親会費負担分
旅費交通費	11,460,583	11,326,435	134,148	会議以外の旅費等
会議費	8,272,810	6,114,760	2,158,050	委員会等の旅費・会場費
通信運搬費	8,420,843	7,753,749	667,094	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	5,331,000	5,331,000	0	減価償却費
消耗什器備品費	1,402,107	929,337	472,770	什器備品購入費(10万円未満)
消耗品費	5,410,262	5,127,811	282,451	事務用品、消耗品代等
修繕費	1,110,480	1,096,840	13,640	修繕費
印刷費	8,793,498	9,133,631	△340,133	印刷費、用紙代等
広報費	15,912,752	13,405,848	2,506,904	広報誌費、ホームページ費等
新聞図書費	6,476,520	7,430,195	△953,675	書籍費等
燃料費	24,660	4,660	20,000	車両燃料費
水道光熱費	4,312,948	4,323,200	△10,252	水道光熱費
賃借料	31,665,024	27,804,283	3,860,741	賃借料、会場費等
保険料	1,345,084	1,466,882	△121,798	保険料
諸謝金	7,883,151	7,608,151	275,000	講師料
調査費	21,000	21,000	0	調査費
租税公課	5,407,177	4,933,963	473,214	固定資産税等
支払負担金	12,707,340	13,635,540	△928,200	負担金
支払助成金	81,000	81,000	0	助成金
支払寄付金	1,030,000	1,030,000	0	寄付金
委託費	7,140,396	5,948,462	1,191,934	顧問料・清掃料・保守料等
会費徴収事務費	2,500,000	2,424,000	76,000	会費徴収事務費
貸倒引当金繰入額	400,000	400,000	0	未収会費に係る貸倒引当金
雑費	1,381,120	1,330,449	50,671	振込手数料等

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
②管理費	( 60,463,572 )	( 62,007,056 )	( △1,543,484 )	本・支部管理費
役員報酬	229,000	229,000	0	役員報酬
給料手当	8,977,347	8,678,740	298,607	給料手当
退職給付費用	753,487	891,794	△138,307	退職給付費用
福利厚生費	1,693,255	1,582,483	110,772	社会保険料等
会議費	20,188,420	20,511,660	△323,240	総会・理事会等の旅費・会場費
旅費交通費	1,688,487	1,694,754	△6,267	他団体等の会議の旅費等
通信運搬費	859,025	835,191	23,834	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	669,000	669,000	0	減価償却費
消耗什器備品費	163,893	142,163	21,730	什器備品購入費(10万円未満)
消耗品費	85,085	71,377	13,708	事務用品代、消耗品代等
修繕費	1,009,520	1,008,160	1,360	修繕費
印刷費	893,332	925,545	△32,213	印刷費、用紙代等
新聞図書費	60,376	59,281	1,095	新聞費、書籍費等
燃料費	340	340	0	車両燃料費
水道光熱費	2,976,052	3,376,800	△400,748	水道光熱費
賃借料	787,723	758,896	28,827	賃借料等
保険料	152,781	79,181	73,600	保険料
諸謝金	1,360	1,360	0	謝礼金
租税公課	560,323	509,537	50,786	固定資産税等
支払負担金	12,232,640	13,260,840	△1,028,200	負担金
委託費	2,662,381	2,561,692	100,689	顧問料・清掃料・保守料等
慶弔費	1,653,000	1,682,000	△29,000	会員の慶弔費等
渉外費	711,000	716,000	△5,000	会員外の慶弔費等
貸倒引当金繰入額	400,000	400,000	0	未収会費に係る貸倒引当金
雑費	1,052,745	1,361,262	△308,517	振込手数料等
<b>経常費用計</b>	<b>321,614,072</b>	<b>310,433,430</b>	<b>11,180,642</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	△29,846,065	△14,436,400	△15,409,665	
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△29,846,065</b>	<b>△14,436,400</b>	<b>△15,409,665</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>(2) 経常外費用</b>				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>税引前一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
法人税、住民税及び事業税	580,000	600,000	△20,000	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△30,426,065</b>	<b>△15,036,400</b>	<b>△15,389,665</b>	
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>△30,426,065</b>	<b>△15,036,400</b>	<b>△15,389,665</b>	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>△30,426,065</b>	<b>△15,036,400</b>	<b>△15,389,665</b>	

# 令和3年度収支

令和3年4月1日から

科 目	公益目的事業会計			
	公1	公2	共通	小 計
	消費者保護 事業	人材育成 事業		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
① 特定資産運用益	( )	( )	( 10,607 )	( 10,607 )
特定資産受取利息			10,607	10,607
② 受取入会金	( )	( )	( 28,000,000 )	( 28,000,000 )
正会員受取入会金			24,000,000	24,000,000
準会員受取入会金			4,000,000	4,000,000
③ 受取会費	( )	( )	( 84,861,600 )	( 84,861,600 )
正会員受取会費			76,326,400	76,326,400
準会員受取会費			8,535,200	8,535,200
④ 事業収益	( )	( 32,094,800 )	( )	( 32,094,800 )
全宅連受託費				
保証協会受託費				
他団体受託費				
行政等受託費				
道受託費		3,594,800		3,594,800
適正取引推進機構受託費		28,500,000		28,500,000
⑤ 受講料収入	( )	( 19,200,000 )	( )	( 19,200,000 )
法定講習費		19,200,000		19,200,000
⑥ 賃料収入	( )	( )	( )	( 0 )
家賃収入				
⑦ 雑収益	( )	( )	( )	( 0 )
受取利息				
雑収益				
<b>経常収益計</b>	0	51,294,800	112,872,207	164,167,007
<b>(2) 経常費用</b>				
① 事業費	( 95,173,672 )	( 102,479,320 )	( 400,000 )	( 198,052,992 )
役員報酬	230,000	464,000		694,000
給料手当	31,736,249	31,054,454		62,790,703
臨時雇賃金	0	6,300,000		6,300,000
退職給付費用	2,085,455	1,793,783		3,879,238
福利厚生費	6,016,758	5,585,049		11,601,807
会員福利費	0	0		0
旅費交通費	5,789,789	3,853,870		9,643,659
会議費	1,915,206	329,582		2,244,788
通信運搬費	4,505,045	1,848,937		6,353,982
減価償却費	2,100,000	2,379,000		4,479,000
消耗什器備品費	930,652	304,700		1,235,352
消耗品費	1,383,535	2,562,264		3,945,799
修繕費	97,300	0		97,300
印刷費	4,168,941	3,002,843		7,171,784
広報費	10,760,852	500,000		11,260,852
新聞図書費	2,009,466	3,666,217		5,675,683
燃料費	3,475	0		3,475
水道光熱費	1,799,355	0		1,799,355
賃借料	5,722,167	22,925,173		28,647,340
保険料	312,024	204,646		516,670
諸謝金	1,848,037	4,976,000		6,824,037
調査費	21,000	0		21,000
租税公課	1,412,700	2,968,928		4,381,628
支払負担金	6,740,064	5,652,276		12,392,340
支払助成金	0	0		0
支払寄付金	0	0		0
委託費	2,967,330	1,523,651		4,490,981
会費徴収事務費	0	0		0
貸倒引当金繰入額	0	0	400,000	400,000
雑費	618,272	583,947		1,202,219

# 予算書内訳表

令和4年3月31日まで

(単位:円)

収益事業等会計				法人会計	合計
他1	他2	収1	小計		
協会PR 事業	宅建協会 運営事業	会館管理 事業			
( )	( )	( )	( 0 )	( )	( 10,607 )
( )	( )	( )	( 0 )	( 28,000,000 )	( 56,000,000 )
				24,000,000	48,000,000
				4,000,000	8,000,000
( )	( )	( )	( 0 )	( 84,861,600 )	( 169,723,200 )
				76,326,400	152,652,800
				8,535,200	17,070,400
( )	( 5,623,200 )	( )	( 5,623,200 )	( )	( 37,718,000 )
	400,000		400,000		400,000
	2,023,200		2,023,200		2,023,200
	200,000		200,000		200,000
	3,000,000		3,000,000		3,000,000
					3,594,800
					28,500,000
( )	( )	( )	( 0 )	( )	( 19,200,000 )
					19,200,000
( )	( )	( 7,600,000 )	( 7,600,000 )	( )	( 7,600,000 )
		7,600,000	7,600,000		7,600,000
( )	( )	( )	( 0 )	( 1,516,200 )	( 1,516,200 )
				200	200
				1,516,000	1,516,000
0	5,623,200	7,600,000	13,223,200	114,377,800	291,768,007
( 5,934,871 )	( 50,404,232 )	( 6,758,405 )	( 63,097,508 )		( 261,150,500 )
0	77,000	0	77,000		771,000
1,506,235	8,541,653	667,396	10,715,284		73,505,987
0	58,000	0	58,000		6,358,000
29,167	121,530	77,779	228,476		4,107,714
272,071	1,565,063	127,703	1,964,837		13,566,644
0	14,351,400	0	14,351,400		14,351,400
139,854	1,640,218	36,852	1,816,924		11,460,583
84,348	5,943,674	0	6,028,022		8,272,810
148,222	1,904,596	14,043	2,066,861		8,420,843
120,000	684,000	48,000	852,000		5,331,000
13,634	140,001	13,120	166,755		1,402,107
45,546	1,235,049	183,868	1,464,463		5,410,262
1,360	31,820	980,000	1,013,180		1,110,480
69,708	1,541,434	10,572	1,621,714		8,793,498
2,901,400	1,750,500	0	4,651,900		15,912,752
18,886	780,235	1,716	800,837		6,476,520
170	21,015	0	21,185		24,660
65,450	548,143	1,900,000	2,513,593		4,312,948
277,118	2,465,401	275,165	3,017,684		31,665,024
15,677	599,149	213,588	828,414		1,345,084
30,680	1,028,434	0	1,059,114		7,883,151
0	0	0	0		21,000
55,800	572,745	397,004	1,025,549		5,407,177
0	315,000	0	315,000		12,707,340
81,000	0	0	81,000		81,000
0	1,030,000	0	1,030,000		1,030,000
47,520	799,896	1,801,999	2,649,415		7,140,396
0	2,500,000	0	2,500,000		2,500,000
0	0	0	0		400,000
11,025	158,276	9,600	178,901		1,381,120

次項へ続く→

→前項から続く

科 目	公益目的事業会計			
	公1	公2	共通	小 計
	消費者保護 事業	人材育成 事業		
②管理費				
役員報酬				
給料手当				
退職給付費用				
福利厚生費				
会議費				
旅費交通費				
通信運搬費				
減価償却費				
消耗什器備品費				
消耗品費				
修繕費				
印刷費				
新聞図書費				
燃料費				
水道光熱費				
賃借料				
保険料				
諸謝金				
租税公課				
支払負担金				
支払寄付金				
委託費				
慶弔費				
渉外費				
貸倒引当金繰入額				
雑費				
<b>経常費用計</b>	95,173,672	102,479,320	400,000	198,052,992
評価損益等調整前当期経常増減額	△95,173,672	△51,184,520	112,472,207	△33,885,985
評価損益等計	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	△95,173,672	△51,184,520	112,472,207	△33,885,985
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
<b>経常外収益計</b>	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>				
<b>経常外費用計</b>	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	0	0	0	0
<b>他会計振替額</b>	0	0	841,595	841,595
<b>税引前一般正味財産増減額</b>	0	0	0	0
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	0	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	△95,173,672	△51,184,520	113,313,802	△33,044,390
<b>一般正味財産期首残高</b>				0
<b>一般正味財産期末残高</b>	△95,173,672	△51,184,520	113,313,802	△33,044,390
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	0	0	0	0
<b>指定正味財産期首残高</b>				0
<b>指定正味財産期末残高</b>				0
<b>III 正味財産期末残高</b>	△95,173,672	△51,184,520	113,313,802	△33,044,390

公益事業費率： 61.58%

収益事業等会計				法人会計	合計
他1	他2	収1	小計		
協会PR 事業	宅建協会 運営事業	会館管理 事業			
				( 60,463,572 )	( 60,463,572 )
				229,000	229,000
				8,977,347	8,977,347
				753,487	753,487
				1,693,255	1,693,255
				20,188,420	20,188,420
				1,688,487	1,688,487
				859,025	859,025
				669,000	669,000
				163,893	163,893
				85,085	85,085
				1,009,520	1,009,520
				893,332	893,332
				60,376	60,376
				340	340
				2,976,052	2,976,052
				787,723	787,723
				152,781	152,781
				1,360	1,360
				560,323	560,323
				12,232,640	12,232,640
				3,000	3,000
				2,662,381	2,662,381
				1,653,000	1,653,000
				711,000	711,000
				400,000	400,000
				1,052,745	1,052,745
5,934,871	50,404,232	6,758,405	63,097,508	60,463,572	321,614,072
△5,934,871	△44,781,032	841,595	△49,874,308	53,914,228	△29,846,065
0	0	0	0	0	0
△5,934,871	△44,781,032	841,595	△49,874,308	53,914,228	△29,846,065
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	△841,595	△841,595	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	580,000	580,000
△5,934,871	△44,781,032	0	△50,715,903	53,334,228	△30,426,065
			0	0	0
△5,934,871	△44,781,032	0	△50,715,903	53,334,228	△30,426,065
0	0	0	0	0	0
△5,934,871	△44,781,032	0	△50,715,903	53,334,228	△30,426,065

その他事業費率: 19.62% 18.80% 100%